

Ⅲ 新たな環境と政策課題

1. 地球的規模での課題と日本の役割

東欧・ソ連の市場経済化・民主化とともに、東西冷戦構造終結後の、新たな国際秩序への模索が始まっているが、これらの地域が、市場経済への移行をその長所を活かしつつ円滑に実施し、新しい世界秩序の建設的担い手となることは世界全体にとって大きな利益となる。我が国としてもその貢献を強化していくべきである。また、新しい国際秩序の構築には多国間の協力を重視していくという姿勢が明らかにされるとともに、世界平和のために資金、物資面のみならず、人的側面においても積極的な役割を果たしていくべきである。

地域統合の流れが加速する中で、外に向かって開かれた地域協力への努力が幅広く行われる必要がある。それには、高い発展のポテンシャルを持つアジア太平洋地域経済が、世界経済の安定と発展を目指し他の地域での経済統合の持つ潜在的危険性を減殺していくために、引き続き開かれた地域協力を推進していくことが重要であろう。

世界経済の相互依存の一層の高まりにより、国際的な制度・仕組みの調和に対する要請が高まっている。日米構造問題協議では、日米両国のみならず世界全体に幅広く利益をもたらすことをねらいとして公共投資から民間部門における商慣行まで幅広い制度・仕組みが対象となった。既にウルグアイ・ラウンドでは、サービス貿易、知的所有権、貿易関連投資措置という新分野が取り上げられていたが、競争、投資、環境政策の分野での調和の要請が高まっている。

内需主導型経済成長が実現し対外不均衡是正が着実に進展してきた一方で、国際的な貯蓄不足の懸念が示されている。貯蓄不足から世界的な高金利が発生すれば、先進国の景気拡大だけではなく、累積債務問題の解決などの障害となり得る。このため、途上国自らが貯蓄率を高めるとともに、先進国とりわけ経常収支赤字が大幅な国において、一層の貯蓄増強に努める必要が高まっている。

地球温暖化問題をはじめとする地球的規模での環境問題の厳しさが明らかになってきている。地球温暖化問題については、92年6月に開催予定の環境と開発に関する国連会議の会期中に気候変動枠組み条約の採択を目指し、条約策定に向けての交渉が行われている。今後は、この問題に対応し、個々人の暮らしにおけるリサイクルなど環境にやさしいライフ・スタイルへの変革や、発展途上国も取り込み、資金協力、技術移転、研究開発を通じた地球的規模での産業・消費構造の変革が必要である。

発展途上国を中心とした人口爆発が予想され、それに伴い、環境問題、資源エネルギー問題のほか、世界における所得格差拡大、食料不足の深刻化、人口移動などの問題が懸念される。

国際的な環境の変化と新たに出現している地球的規模での諸課題に 대응するため、我が国が受け身ではなく、積極的にあるべき姿の構想の段階から参画するなど、その経済規模にみあったリーダー・シップを発揮する必要がある。このためには、国民的合意の形成や人材の育成が重要である。

2. 生活・ゆとり・公正を重視し、21世紀を展望した経済社会

これまでの我が国経済社会は、生産活動を優先し、効率性を重視した制度や仕組みのもとで、国際競争力、一人当たり所得の増加等の面では良好な経済発展の成果をあげてきた。しかしながら、そのような経済発展の過程で、生活、ゆとり、公正の確保といった視点は必ずしも中心的な役割を果たしてはこなかった。日本経済が世界有数の国際競争力を備えた経済大国になった現在、これまでの生産・効率優先の政策や制度の見直しを不断に進めるべきである。

たとえば、ひとびとが所得拡大等の経済的、物質的なものの追求もさることながら、家族、地域、文化、心等の非経済的、精神的なものに対する志向を強め、ゆとりある豊かな暮らしを味わい楽しもうとする傾向が高まっている。このような国民の要請に応えるためには、基盤となる自由時間を増大させるべく労働時間や通勤時間の短縮が必要となっている。同時に国民一人一人が自由時間を有効に活用する工夫も必要であろう。

また、国民生活に豊かさとゆとりを実感できるよう、質の高い生活環境を実現することが重要である。そのためには、住宅や、人々の日常生活に密接に関連したものに重点をおきつつ経済社会の基盤となる総合的な社会資本の充実を図るべきである。今回の地価高騰は、大都市における良質な住宅の確保を困難にし、社会資本ストックの形成に支障を生じさせている。また、土地を持つものと持たざるものとの資産格差の拡大によって、社会的不公平感が生じたり、機会の平等が失われる可能性が増大してきている。こうした観点から、土地問題を解決していくことがどうしても必要である。

また、公正の確保に関しては、国際的な制度・仕組みの調和の要請や証券、金融市場における一連の不祥事などを契機に、一層の透明、公正な市場メカニズムの確保の必要性が認識されており、企業の守るべき行動原理の再検討や行政の透明性のさらなる確保が重要となっている。

今、求められているのは、消費者・生活者の立場に立って制度・仕組みの変革を進めることである。この観点から、住まいの社宅への依存や企業に寄り掛かった勤労者のライフスタイルなど、いわゆる企業中心社会の見直しが必要となっている。また、依然大きな内外価格差の縮小を進め、消費生活の向上をもたらすことも重要である。

高齢化の進展は計画時の予測を上回る速さであり、老年人口比率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は現在の約12%から2000年には約17%、2010年には約21%となり、その後も上昇すると見込まれている。今から、雇用や社会保障等の面で高齢化への対応を進めなくてはならない。また、地球温暖化等の環境問題の厳しさが明らかになっている中で、資源エネルギー問題への取り組みも重要な課題となっている。このため、エネルギー効率の向上や原子力等の非化石エネルギーの開発・利用の推進、資源リサイクル社会の構築等の施策を着実に実施しなくてはならない。既に述べた通り、東京一極集中を是正し、地域経済社会の均衡ある発展を実現することや、公共投資基本計画を踏まえ長期的な視点に立って、発展基盤を整備するため良質な社会資本を構築することも重要である。

むすび

以上のように我が国経済を概観すると、物価安定の下で内需主導型の成長を達成し、対外不均衡も縮小するなど巨視的な経済の姿は計画で目指した方向に沿ったものとなっている。産業構造調整は、民間部門の努力を中心に着実に進展した。しかし、豊かさを実感できる国民生活の実現及び地域経済社会の均衡ある発展については、必ずしも十分な成果が得られていない。これらの分野において、制度・仕組みの変革への取り組みを強化するなど、より一層の努力が必要である。

また、計画で想定していなかったような新たな環境や要請も生じている。国際的な環境の変化の下で地球的規模での新たな諸課題が生じており、それらに対して受身ではなく、率先して解決に努めていくこと、また、そのために内外の理解を得ていくことが重要となっている。また、生活、ゆとり、公正を重視した経済社会を実現すべきとの認識が高まっており、そのような要望に応えていくことも必要となっている。

最後に、21世紀まで残された時間がますます貴重になっており、来世紀を見据えた政策視座が重要になっている。高齢化が計画時の予測より速まっている中で、高齢化社会への備えを進めること、東京一極集中傾向が続いているが地域経済社会の均衡ある発展、良質な社会資本の着実な整備等長期的な視点からの対応を進めること、さらに、環境問題、資源エネルギー問題に対応した産業・消費構造

への変革を進めることが必要となっている。

本報告では、計画の進捗と評価及び新たな環境と政策課題の検討を行った。政府においては、本報告で示した構造調整の課題や世界への貢献についての趣旨を踏まえ、経済計画の推進に引き続き取り組まれるとともに、新しい環境の下での今後の政策運営の在り方についても検討されることを期待する。

經濟審議會委員名簿

	氏名	現職
会長	平岩 外四	東京電力(株)会長
会長代理	吉國 二郎	(株)横浜銀行名誉会長
	赤澤 璋一	(財)国際経済交流財団会長
	芦田 甚之助	友愛会議議長
	石川 六郎	日本商工会議所会頭
	嘉治 元郎	放送大学副学長
	加藤 匡夫	住友金属工業(株)顧問
	川勝 堅二	(株)三和銀行会長
	小林 陽太郎	富士ゼロックス(株)社長
	佐々波 楊子	慶応義塾大学教授
	関本 忠弘	日本電気(株)社長
	園木 久治	日本労働組合総連合会副会長
	高村 勲	日本生活協同組合連合会会長理事
	辻村 江太郎	東洋英和女学院大学教授
	中川 順	(株)テレビ東京会長
	中根 千枝	東京大学名誉教授
	中野 和仁	日本銀行政策委員会委員
	長岡 實	東京証券取引所理事長
	藤森 鐵雄	(株)第一勧業銀行相談役
	逸見 謙三	東洋英和女学院大学教授
	三鬼 彰	新日本製鐵(株)会長
	宮崎 勇	(株)大和総研理事長
	矢野 智雄	(社)経済企画協会会長
	山田 精吾	日本労働組合総連合会事務局長
	吉本 宏	日本銀行副総裁
	和田 敏信	石油資源開発(株)社長

經濟審議會構造調整部會委員名簿

敬 称 略

	氏 名	現 職
部会長	赤澤 璋一	国際経済交流財団会長
	上野 裕也	成蹊大学学長
	大河原 良雄	外務省顧問
	大宅 映子	ジャーナリスト
	大山 昊人	東京国際大学教授
	加藤 寛	慶応義塾大学教授
	木田 宏	日本学術振興会顧問
	小林 陽太郎	富士ゼロックス社長
	小山 森也	NH K顧問
	澤邊 守	日本穀物検定協会会長
	首藤 堯	地域総合整備財団理事長
	竹内 宏	長銀総合研究所理事長
	辻村 江太郎	東洋英和女学院大学教授
	堤 清二	セゾンコーポレーション会長
	道正 邦彦	財形住宅金融会長
	豊藏 一	阪神高速道路公団理事長
	長岡 實	東京証券取引所理事長
	中谷 巖	一橋大学教授
	中野 徹雄	協和醸酵工業副社長
	正村 公宏	専修大学教授
	町田 直	日本貨物鉄道会長
	宮崎 勇	大和総研理事長
	宮智 宗七	テレビ東京取締役解説委員長
	山田 精吾	日本労働組合総連合会事務局長
	吉國 二郎	横浜銀行名誉会長
	吉田 達男	都市化研究公室専務理事